

特別対談



日本銀行での30年間と東北地方の展望 後編

「押し活」や「聖地巡礼」 インバウンドにも好機

一弊社も経済の動きの中で企業倒産集計を発表しておりますが、倒産件数が前年並、もしくは微増という状況の中です。また倒産の前段階で廃業、休業をしてしまうというケースが倒産件数の5倍強にまで増加しており、先ほど支店長が言われた人手不足の影響、ひいては事業承継が出来ない状況がますます続いていくのかなというのを考えておりました。また御行よりいただいた2月末「経済の動き」でも持ち直している数値が見られ、公共投資や設備投資に前向きな要素が見られるところですね。

「12月短観」でご確認いただいている通り、省人化・省力化投資のほか、能力増強や新製品の開発投資も積極的になっています。弊行が2025年12月に公表した「さくらレポート」別冊では

地域企業の設備投資の動向を取りまとめましたが、従前ですと、コストが上がる、金利が上がる、人手不足などとなると、それが制約になって投資計画をやめようとか、後ずれさせようかといった判断がありましたが、ここに来て、人手不足は中長期的な課題であるとの認識、あるいは物価高についても今後は基本的にデフレ経済からインフレ経済に転換していくのだと、そういった認識のもとで、逆に「今ここで投資しないと大変なことになる」と判断する経営者が増えてきているのが最近の特徴となっています。

一弊社も中小企業を回らせていただいている中で、おっしゃるような状況をよく取材しています。繰り返しになりますが、人手不足、事業承継、物



価高等々が倒産のトレンド化となってきたので、そこをどうやって回復していくかというのが課題になるのかなと思っておりました。

東北経済の動きでは、GDPは「消費」が大きいウエイトを占めていますが、これは緩やかに回復していると見ています。一方で、物価高の下で節約志向が強まり消費が弱くなるのではとの見方があるかもしれません。確かに節約志向によって選別が強くなっている面はあるのですが、その一方で雇用環境は改善し賃金も上がってきていますので、最近は消費者が価値を認めるモノ・コトには惜しみなく支出する動きが広がっています。典型的には「推し活」ですね。これは富裕層に限らず、より幅広くみられますので消費の堅調さを下支えているとみています。

なお、当店を含む東北4支店で東北の主要「夏祭り」の動向に関するレポートを発表しました。夏祭りはご存知の通り東北の誇る財産であり、貴重な観光資源ですが、2025年の入込客数はどうだったかということ、天候要因や日並びの関係で前年よりも減少していました。ただ一方で関連ビジ

ネスを見ると割と堅調でした。そこにはいろんな工夫もあったのですが、夏祭りにおいてもアニメやゲームとコラボしたキャラクターグッズの販売・配布が人気を呼び、「推し活」に支えられる形で、地域内外から、あるいは海外からの集客向上につながったという事例がありました。

一近いキーワードで言うと「聖地巡礼」というのもあります。

おっしゃる通りですね。アニメとコラボしたイベントや商品を目にする機会も増えている印象ですし、「推し活」、「聖地巡礼」といった価値を認めるものや体験に支出を惜しまない消費行動が拡がり、東北の活性化に繋がっていくと良いですね。

一経済の先行きについてはいかがでしょうか。

今後のポイントは、個人消費の回復状況と、企業の前向きな賃上げと価格転嫁の動向、各国の通商政策の動向、そして中東情勢の影響になるかと思っています。

個人消費については、物価高の下での節約志向

の強まりでメリハリ消費がみられており、引き続き雇用・所得環境の改善が個人消費の回復を下支えしていくか、また、賃上げについては、持続可能であることが重要ですので価格転嫁や生産性向上を通じた企業収益の改善を伴うものとなっていくか、注視していきます。

企業の生産活動については、全体的に持ち直しているとの判断を続けており、輸送機械が主力の国内向け製品での受注残解消に向けて高水準の生産を継続していますし、電子部品・デバイスはEV関連需要こそ少し軟調ですが世界的に旺盛な生成AI関連需要により緩やかに回復しています。その一方で、食料品は外食や観光産業向けの需要は堅調ですが2025年10月の一斉値上げなどの物価高の影響で買い控えが生じていますし、水産加工品は原材料不足、例えば気候変動で獲れる魚種が変わってしまった、といった話も聞かれ、弱めの動きとなっています。こうした動きと米国関税を巡る不確実性といった下押し要因が持ち直しの動きを腰折れしないか注視していきます。

米国のトランプ関税については、2025年に大きな不確実性をもたらした要因として注視しておりましたが、年末にかけて影響は当初懸念したほど小さく霧が晴れてきたと感じていました。ただ年明け後、米国の最高裁での違憲判決を踏まえて新たに10%の代替関税が発動され、さらに15%に引き上げる意向が表明されており昨年夏の日米合意の扱いを含めて再び不確実性が高まっているところです。加えて、中東情勢緊迫化により原油などエネルギー価格が上昇すれば、ガソリン代や電気料金、物流コストなどを通じて、幅広く経済に影響を与えますので、特に注視していきます。

一ありがとうございます。ここからはフリートークとして、仙台支店独自の取り組みなどはいかがでしょう。

国民の皆様には日銀や金融・経済への理解を深めていただくために、「店内見学」や学校・一般の



方向けの「出前講座」は、引き続き力を入れてやっています。私は、本店の政策広報を担う政策委員会室広報課、またホームページ作成や見学などを仕切る情報サービス局総務課の両方の課長を経験しており広報への思い入れも強いのですが、中央銀行によるコミュニケーションはとても大切だと考えています。従来、金融政策の情報発信はマーケット関係者やプロ向け、専門家向けの発信が多く、必ずしも一般の方々に分かりやすいものではなかったかと思います。ただ、物価高で生活が苦しいといった声があがる中で、日銀が目指す2%の物価安定目標について、単に物価さえ上がれば良いというものではなく、それによって企業の収益が増え、賃金も上がりみんながハッピーになる、そのような持続的な経済成長を支えるためのものであることを分かりやすく発信し理解を得ていくことが大事だと考えています。本店でも日銀のファンを増やす取り組みが大事だということで、YouTubeの動画配信やオンラインによる見学も実施するようになりましたが、仙台支店でも、日銀の業務を身近に感じていただけるよう、分かりやすさを意識して見学案内や広報ルームの展示など工夫して取り組んでいます。

また、2026年3月で東日本大震災から15年を迎えましたが、震災時に仙台支店で行った取り組みも経験値として広報・伝承していく必要性を感じています。国民の皆様には直接関係するところと

しては、被災直後から、水に流され、汚れ、破れてしまった大量の紙幣や貨幣が当店に持ち込まれました。皆様の大事な資産としてなるべく1枚でも多くお返しできるように、ピンセットで1枚1枚剥がしながら対応しました。当店だけでは対応できないので、本店はじめ日本各地の支店の職員も含めて応援に来てもらいました。震災後5年間でお返しできたお金は、紙幣で約40万枚、貨幣は約550万枚を数えます。

一ありがとうございます。最後になりますが、本誌は経営者の方がご覧になることが多いのですが、東北の経営者の方向けにメッセージをお願いします。

経営者の方々には、まずは、持続的な賃上げを実現すべく価格転嫁や生産性向上を通じた企業収益確保への取り組みをお願いできれば、と思います。そのうえで、東北には先ほど申し上げましたようにポテンシャルの高さを感じますので、そうした強みについては自信をもって発信し活かして頂けたらと思います。特に観光については、山形県がアメリカのナショナルジオグラフィックが発表した「2026年に訪れるべき旅行先25選」に日本で唯一選ばれました。また東北各地でクルーズ船の寄港が増えていますが、大きな船だと乗客3,500人規模にもなりますので、単純計算ではありますが1人1万円の消費でも1回の寄港で3,500万円の経済効果になります。寄港地としては山形の酒田や岩手の宮古、青森などがあげられますが、寄港の回数がハイペースで伸びていますので、地元の魅力をアピールしつつ乗客のニーズを取り込めるよう、寄港地周辺の周遊バスツアーを充実させるなど地元の企業・行政で連携して、点から面へと波及効果を高めるような取り組みに期待しています。一方で東北のインバウンドはまだ日本全体の1.5%程度にとどまっており、特にウエイトが低い欧米からの訪日客を伸ばす余地は大きいと思います。欧米の方は滞在日数が長く消費単価が高い傾向があるため経済効果も大きくな

りますし、特に欧州では夏に長期休暇(バカンス)を取り歴史・文化的な体験を楽しむ習慣がありますので、東北の魅力を体験いただけるような観光プランは売りになるのではないのでしょうか。例えば、東北に来て農業体験をする、こけし作りを一緒にやる、神社仏閣で精進料理をいただきつつ修行体験をするなど、そういう体験型観光のコンテンツの種を見渡すと東北は本当に宝庫だと思います。

また、学術面でも日本初の国際卓越研究大学に指定された東北大学があります。またナノテラスも本格稼働を開始し、幅広い分野での研究開発、イノベーションが推進されています。大学等1校当たりの企業との共同研究数は東北地域が全国1位との調査結果もあり、産学官連携がしっかりと進んでいますので、こうした取り組みがより好循環につながっていくものと期待しています。

一今回はありがとうございました。

横堀 裕二 (よこぼり ゆうじ) 氏

【略歴】

1972年生	東京都出身
1996年3月	早稲田大学政治経済学部卒業
1996年4月	日本銀行入行
2009年7月	金融機構局企画役
2013年6月	政策委員会室企画役
2016年6月	パリ事務所長
2019年7月	政策委員会室企画役
2020年7月	政策委員会室広報課長
2022年6月	情報サービス局総務課長
2023年6月	決済機構局参事役
2025年6月	仙台支店長